

Title	Dynamic Analyses of Open Economies : The Exchange Rate, Capital Accumulation, and Fiscal Policy
Author(s)	廣瀬, 健一
Citation	大阪大学, 2000, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/42260
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	ひろ せ けん いち 廣 瀬 健 一
博士の専攻分野の名称	博 士 (経済学)
学位記番号	第 1 5 6 6 3 号
学位授与年月日	平成12年7月31日
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当 経済学研究科経済理論専攻
学位論文名	Dynamic Analyses of Open Economies: The Exchange Rate, Capital Accumulation, and Fiscal Policy (開放経済の動学分析—為替レート、資本蓄積、及び財政政策)
論文審査委員	(主査) 教授 高木 信二 (副査) 教授 田畑 吉雄 教授 池田 新介

論 文 内 容 の 要 旨

本論文のねらいは、近年、経済理論分析の主流となった最適化の枠組みの中で、開放経済における主要マクロ経済変数の動学的関係を分析することである。本論文では、大まかに言って3つの主要な関係（為替レートと経常収支、貨幣成長と資本蓄積、財政政策と内外生産）が取り扱われているが、いずれも開放マクロ経済学における主要論題であり、多くの先行研究が存在する。しかしながら、本論文は、これまでアドホクな分析によって導かれてきた結論を覆す結果、あるいはそうした結論に追加的な視点を与える結果を提示している。

本論文は4章から構成されている。第1章において、全体の要約をした後、第2章では、資本蓄積を仮定した上で、為替レートと経常収支との動学的関係を分析している。この研究には、極めて重要な分析動機が存在する。なぜなら、資本蓄積を考慮した場合、資産の蓄積は対外純資産の蓄積を通して起こる必要はもはやなく、対外純資産の増減を反映した経常収支と他のマクロ変数との関係が変化しうるからである。この分析で示されることは、これまでアドホクな貨幣需要関数に基づいた分析と同様に、対外経常黒字が通貨の増価に伴うということである。しかしながら、資本蓄積を考慮するとき、資産の蓄積と通貨の増価とに正の関係があることが示される。さらに、通貨の増価が非貨幣的資産の総額に加え、その構成比にも依存することが示される。

第3章では、貨幣成長の動学的効果が分析される。本章の分析動機は、アドホクなマクロ経済モデルから導かれる貨幣成長と資本蓄積との正の相関関係（いわゆる「トービン効果」）を最適化モデルにおいて正当化した既存研究の結論が、その小国の仮定に依存しているのではないかという危惧である。小国の仮定では、価格は変化せず、したがって、生産は不変であると最初から結論付けられているからである。そのため、この分析では、二国モデルにおいて、貨幣成長の増加が外国生産に正の影響を与えるものの、その定常状態における消費および効用には負の影響を与えることが示される。さらに、国内においては、定常状態の消費は上昇するものの、効用は低下する。すなわち、貨幣成長の増加は外国生産に対してはトービン効果を有するが、両国において、経済主体の効用を低下させる。

最後に、第4章では、硬直的名目価格および独占的競争を仮定した上で、国債によってファイナンスされた拡大的財政政策の動学的影響が分析される。この研究は、これまで金融政策に分析が限られてきた、いわゆる"new open

economy macroeconomics"の枠組みを財政政策の分析に拡張しようとする試みである。この分析では、支出拡大であれ、減税であれ、一時的な財政政策が現在の総生産を増やし、将来の増税を通して、将来世代の厚生を低下させることが示される。しかしながら、閉鎖経済とは異なり、追加的な政府支出がどのように国内財と外国財とに振り分けられるかによって、減税と財政支出は異なる影響を持ちうる。一般的に、自国政府による財政拡大の便益は、国内居住者にとっては財政支出よりも減税の方が、外国居住者にとっては減税よりも財政支出の方が大きい。財政支出の場合は、その一部が外国財に向かうからである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、近年、経済理論分析の主流となった最適化の枠組みの中で、開放経済における主要マクロ経済変数の動学的関係を解明するものである。本論文の分析結果は、既存の研究結果の背後にある仮定をゆるめることによって、より一般的かつ現実的な結果を導き出そうという試みから派生したものである。したがって、本論文には、極めて高度で複雑な分析に終始しているという特徴がある。しかしながら、この性格ゆえに、得られる追加的結果の新規性と比較して、分析が過度に複雑であるという感をぬぐい得ない面もある。たとえば、第4章の分析結果は、アドホクな静学的ケインズ分析によって得られる結果と基本的に同じであり、分析の追加的な複雑さのペイオフは定かでない。さらに、これまでの膨大な実証研究との関連づけが十分だとも言えない。とはいえ、このような問題にもかかわらず、既存の分析結果をより一般的な仮定とより精密な分析によって吟味しようとする一貫した姿勢において、本論文は、開放マクロ経済学に対する意義ある貢献であり、博士（経済学）に十分に値するものと判断する。